

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	607,607,195	587,765,142	実質収支比率	0.5	0.4			
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-8	財源超過	○	歳入歳出差引	8,142,479	13,726,997	経常収支比率		96.8	96.4		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	6,788,212	12,436,761	標準財政規模		291,351,977	311,875,395		
人口	22年国調(人)	1,425,512	産業構造		近畿	×	実質収支	1,354,267	1,290,236	財政力指数		1.07	1.10		
	17年国調(人)	1,327,011			中部	×	単年度収支	64,031	-140,254	公債費負担比率		19.8	21.1		
増減率(%)	7.4		区分	17年国調	2,778	12年国調	2,964	積立金	544,250	362,046	健全化判断比率		-	-	
	0.6			第1次	0.4	0.5	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,381,706	第2次	146,583	177,773	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-	
	22.03.31(人)	1,373,851		21.0	27.4	指数表選定	○	実質単年度収支	608,281	221,792	実質公債費比率		11.9	13.4	
面積(km ²)	142.70		第3次	498,105	457,387	経常経費充当一般財源等	296,222,933	299,758,247	将来負担比率		120.0	137.4			
人口密度(人/km ²)	9,990			71.5	70.4	歳入一般財源等	355,509,090	364,811,258	資金不足比率(※3)		-	-			
世帯数(世帯)	662,694		職員の状況				地方債現在高	852,950,997	839,538,305	うち公的資金		106,713,215	106,713,215		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	91,583,869	105,954,374	収益事業収入		4,149,661	4,673,339	
	市区町村長	1	12,500	一般職員	9,817	31,973,969	3,257	土地開発基金現在高	1,511,764	3,408,676	積立金		4,171,052	3,139,190	
	副市区町村長	3	9,900	うち消防職員	1,462	4,558,516	3,118	減債基金	6,088,086	6,166,134	現在高		27,114,100	28,661,721	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	1,732	5,594,360	3,230	その他特定目的基金	-	-			-	-	
	教育長	1	5,152	教育公務員	480	1,990,832	4,148								
	議会議長	1	10,300	臨時職員	-	-	-								
	議会副議長	1	9,200	合計	10,297	33,964,801	3,299								
	議会議員	61	8,300	ラスバイレス指数	-	-	-								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(13)	病院事業会計	(19)	卸売市場事業特別会計	(22)	神奈川県内広域水道企業団	(26)	川崎市国際交流協会				
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(14)	下水道事業会計	(20)	港湾整備事業特別会計	(23)	神奈川県川崎競馬組合	(27)	川崎市指定都市記念事業公社				
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	老人保健医療事業特別会計	(15)	水道事業会計	(21)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(24)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	川崎市文化財団				
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	後期高齢者医療事業特別会計	(16)	工業用水道事業会計			(25)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(29)	川崎市産業振興財団				
(5)	墓地整備事業特別会計	(12)	介護保険事業特別会計	(17)	自動車運送事業会計					(30)	川崎市公園緑地協会				
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計			(18)	高速鉄道事業会計					(31)	川崎市リサイクル環境公社				
(7)	公債管理特別会計									(32)	川崎・横浜公害保健センター				
										(33)	川崎市看護師養成確保事業団				
										(34)	川崎市シルバー人材センター				
										(35)	川崎市身体障害者協会				
										(36)	川崎市中心身障害者地域福祉協会				
										(37)	川崎市母子寡婦福祉協議会				
										(38)	川崎市保健衛生事業団				
										(39)	川崎市まちづくり公社			○	
										(40)	川崎市消防防災指導公社				
										(41)	川崎市学校給食会				
										(42)	川崎市生涯学習財団				
										(43)	川崎市体育協会				
										(44)	川崎市水道サービス公社				
										(45)	かわさき市民放送				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

